

## 平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月22日

会社名 株式会社フェローテック  
コード番号 6890

上場取引所  
本社所在都道府県

JASDAQ  
東京都

(URL <http://www.ferrotec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 山村 章

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員財務経理部長  
氏名 山崎 憲一

TEL (03) 3281-8808

決算取締役会開催日 平成18年5月22日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月26日

定時株主総会開催日 平成18年6月23日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

### 1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	11,288	(26.4)	215	(39.0)	673	(4.4)
17年3月期	8,927	(20.7)	352	(235.7)	645	(263.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	479	(108.2)	24 09	21 49	3.1	2.8	6.0
17年3月期	230	(-)	13 34	11 75	1.6	2.8	7.2

(注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 19,916,406株 17年3月期 17,274,075株  
2. 会計処理の方法の変更 無  
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18年3月期	8 00	0 00	8 00	159	33.2	1.0
17年3月期	8 00	0 00	8 00	159	60.0	1.0

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	25,108	15,993	63.7	803 05
17年3月期	22,854	15,326	67.1	769 54

(注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 19,916,406株 17年3月期 19,916,406株  
2. 期末自己株式数 18年3月期 240,144株 17年3月期 240,144株

### 2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	6,300	40	7	2	0 00	- -	- -
通 期	12,500	130	330	170	- -	8 00	8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円54銭

業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表等  
(1)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
現金及び預金		1,122,616		1,464,097		341,481
受取手形	2	523,266		280,037		243,229
売掛金	2	1,642,147		2,515,761		873,614
有価証券		-		299,000		299,000
製品		196,571		201,275		4,703
原材料		13,537		10,548		2,989
仕掛品		17,303		18,634		1,330
貯蔵品		44,403		62,758		18,354
前払費用		-		32,641		32,641
短期貸付金		101,372		51,585		49,786
関係会社短期貸付金		1,030		10,420		9,390
未収入金	2	590,855		582,160		8,695
未収法人税等		1,397,268		1,889,827		492,558
未収消費税等		39,945		-		39,945
繰延税金資産		107,877		172,739		64,861
その他の当金		97,453		95,031		2,421
貸倒引当金		59,815		39,430		20,385
		91,368		25,788		65,580
流動資産合計		5,864,097	25.7	7,700,161	30.7	1,836,063
固定資産						
(1)有形固定資産	1					
建物	3	547,005		523,246		23,759
構築物		10,723		11,389		665
機械装置		81,557		86,802		5,245
車両運搬具		738		532		206
工具器具備品		64,196		52,117		12,078
土地	3,4	2,240,985		2,240,985		-
建設仮勘定		9,497		590		8,907
有形固定資産合計		2,954,704	12.9	2,915,663	11.6	39,040
(2)無形固定資産						
電話加入権		3,294		2,857		436
施設使用権		740		658		82
ソフトウェア		3,966		8,945		4,979
無形固定資産合計		8,001	0.0	12,461	0.0	4,460
(3)投資その他の資産						
投資有価証券		1,487,592		1,527,639		40,047
関係会社株式		4,646,102		5,202,928		556,825
関係会社出資金		6,604,937		7,004,937		400,000
長期貸付金		30,041		29,981		60
従業員長期貸付金		350		-		350
関係会社長期貸付金		1,142,520		1,047,107		95,413
破産・更生債権その他これらに準ずる債権		-		1,610		1,610
長期前払費用		125,936		147,158		21,222
前払年金費用		42,240		80,364		38,123
役員権		26,848		27,418		570
保険積立金		84,793		89,754		4,961
繰延税金資産		74,166		-		74,166
その他の当金		60,865		60,663		201
貸倒引当金		159,925		680,206		520,280
関係会社投資損失引当金		138,800		58,800		80,000
投資その他の資産合計		14,027,669	61.4	14,480,559	57.7	452,889
固定資産合計		16,990,375	74.3	17,408,685	69.3	418,309
資産合計		22,854,472	100.0	25,108,846	100.0	2,254,373

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
支払手形		455,589		869,310		413,721
買掛金	2	559,672		900,423		340,751
短期借入金		700,000		100,000		600,000
一年内返済予定長期借入金	3	1,486,884		1,266,034		220,850
未払金	2	836,837		1,338,790		501,952
未払法人税等		43,742		358,432		314,690
未払費用		63,276		140,097		76,821
前受金		-		7,203		7,203
預り金		10,204		11,253		1,049
前受収益		4,962		3,768		1,194
賞与引当金		79,504		83,399		3,894
その他の		19,027		15,337		3,689
流動負債合計		4,259,700	18.6	5,094,051	20.3	834,351
固定負債						
転換社債型新株予約権付社債		1,776,643		1,776,643		-
長期借入金	3	1,378,518		1,864,284		485,766
繰延税金負債		-		263,185		263,185
役員退職慰労引当金		107,500		110,500		3,000
その他の		5,557		6,346		788
固定負債合計		3,268,219	14.3	4,020,959	16.0	752,740
負債合計		7,527,919	32.9	9,115,011	36.3	1,587,091
(資本の部)						
資本						
資本金	5	6,910,461	30.2	6,910,461	27.5	-
(1)資本準備金		5,615,387		5,615,387		-
(2)その他資本剰余金						
資本金及び資本準備金減少差益		1,929,852		1,929,852		-
資本剰余金合計		7,545,239	33.0	7,545,239	30.0	-
利益剰余金						
(1)任意積立金						
特別償却準備金	7	911		-		911
(2)当期末処分利益		876,320		1,197,629		321,308
利益剰余金合計		877,231	3.9	1,197,629	4.8	320,397
その他有価証券評価差額金	9	153,732	0.7	500,617	2.0	346,884
自己株式	6	160,112	0.7	160,112	0.6	-
資本合計		15,326,553	67.1	15,993,835	63.7	667,281
負債・資本合計		22,854,472	100.0	25,108,846	100.0	2,254,373

## (2)損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度		当事業年度		比較増減
		〔自 平成16年4月1日〕		〔自 平成17年4月1日〕		
		至 平成17年3月31日		至 平成18年3月31日		
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
売 上 高	1	8,927,634	100.0	11,288,314	100.0	2,360,679
売 上 原 価	1,5	6,623,943	74.2	9,045,994	80.1	2,422,050
売 上 総 利 益		2,303,690	25.8	2,242,320	19.9	61,370
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,5	1,950,873	21.8	2,027,078	18.0	76,204
営 業 外 利 益		352,817	4.0	215,241	1.9	137,575
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	1	39,517		30,482		9,035
有 価 証 券 利 息		11,062		10,877		185
受 取 配 当 金	1	300,365		363,637		63,272
貸 借 収 入	1	48,230		41,935		6,294
為 替 差 益		9,806		36,813		27,007
雑 収 入		43,170		79,790		36,619
営 業 外 収 益 合 計		452,152	5.0	563,536	5.0	111,383
営 業 外 費 用						
支 払 利 息		87,549		54,521		33,027
社 債 利 息		2,443		2,429		14
賃 貸 費 用		19,014		17,939		1,074
新 株 発 行 費		26,787		-		26,787
た な 卸 資 産 処 分 損		4,574		2,720		1,854
た な 卸 資 産 評 価 損		12,984		11,553		1,431
雑 損 失		6,601		16,505		9,904
営 業 外 費 用 合 計		159,954	1.8	105,670	0.9	54,284
経 常 利 益		645,015	7.2	673,108	6.0	28,092
特 別 利 益						
投 資 有 価 証 券 売 却 益		93,453		149,180		55,727
関 係 会 社 投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益		120,000		80,000		40,000
業 務 委 託 契 約 の 中 途 解 約 に 伴 う 補 償 金 収 入		-		600,000		600,000
保 険 金 収 入		50,000		-		50,000
そ の 他 特 別 利 益	3	87		77,531		77,443
特 別 利 益 合 計		263,541	3.0	906,712	8.0	643,170
特 別 損 失						
固 定 資 産 処 分 損	4	4,341		1,705		2,635
投 資 有 価 証 券 評 価 損		3,253		-		3,253
関 係 会 社 株 式 売 却 損		176,400		-		176,400
関 係 会 社 株 式 評 価 損		-		60,500		60,500
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		130,000		541,357		411,357
関 係 会 社 投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額		58,800		-		58,800
そ の 他 特 別 損 失		180		-		180
特 別 損 失 合 計		372,974	4.2	603,563	5.3	230,588
税 引 前 当 期 純 利 益		535,582	6.0	976,257	8.6	440,675
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		7,600	0.1	314,725	2.8	307,125
過 年 度 法 人 税 等		2,250	0.0	77,165	0.7	79,416
法 人 税 等 調 整 額		299,856	3.4	104,637	0.9	195,219
当 期 純 利 益		230,376	2.6	479,728	4.2	249,352
前 期 繰 越 利 益		645,944		717,900		71,956
当 期 未 処 分 利 益		876,320		1,197,629		321,308

## (3)利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 平成17年3月期	当事業年度 平成18年3月期	比較増減
		金額	金額	
(当期末処分利益の処分)				
当 期 未 処 分 利 益		876,320	1,197,629	321,308
任 意 積 立 金 取 崩 額				
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		911	-	911
計		877,231	1,197,629	320,397
これを次のとおり処分いたします。				
利 益 処 分 額				
配 当 金		159,331	159,331	-
		1株につき8円	1株につき8円	
計		159,331	159,331	-
次 期 繰 越 利 益		717,900	1,038,298	320,397
(その他資本剰余金の処分)				
そ の 他 資 本 剰 余 金		1,929,852	1,929,852	-
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 額		1,929,852	1,929,852	-

#### (4) 重要な会計方針

##### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。

##### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法……………時価法

##### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法……………移動平均法に基づく原価法

##### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な有形固定資産の耐用年数は建物35年~47年、機械装置10年であります。

無形固定資産……………定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用……………定額法

##### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

##### 6. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

関係会社投資損失引当金……………関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を検討し計上しております。

賞与引当金……………従業員賞与の支給に充当するため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。ただし、当期末における年金資産残高は退職給付見込額を超過しているため、投資その他の資産に前払年金費用80,364千円を計上しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規による当期末必要額の100%を計上しております。

##### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金の利息

### (3) ヘッジ方針

借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

### (4) ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

## 9. その他財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (5) 会計処理方法の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

## (6) 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,031,252千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,065,647千円
2. 関係会社に係るもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する資産・負債は次のとおりでありま す。	2. 関係会社に係るもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する資産・負債は次のとおりでありま す。
売掛金 476,619千円	受取手形及び売掛金 1,140,689千円
未収入金 1,249,805千円	未収入金 1,783,000千円
買掛金 540,189千円	買掛金 872,769千円
未払金 227,518千円	
3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、 次のとおりであります。	3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、 次のとおりであります。
(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産
建物 194,064千円	建物 182,267千円
土地 2,058,511千円	土地 2,058,511千円
計 2,252,576千円	計 2,240,779千円
(2)上記(1)に対応する債務	(2)上記(1)に対応する債務
一年内返済予定長期借入金 199,244千円	一年内返済予定長期借入金 43,744千円
長期借入金 96,738千円	長期借入金 52,994千円
計 295,982千円	計 96,738千円
4. 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち地方公共団体からの 助成金等による圧縮記帳額は、土地13,776千円であ り、貸借対照表においてはこの圧縮記帳額を控除して おります。	4. 圧縮記帳 同 左
5. 授権株式数及び発行済株式総数	5. 授権株式数及び発行済株式総数
授権株式数 普通株式 33,620,000株	授権株式数 普通株式 33,620,000株
発行済株式総数 普通株式 20,156,550株	発行済株式総数 普通株式 20,156,550株
6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式240,144 株であります。	6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式240,144 株であります。
7. 特別法上の準備金等 特別償却準備金は租税特別措置法第45条の1に基 づくものであります。	7.
8. 偶発債務	8. 偶発債務
(1)金融機関からの借入金及び仕入債務に対する債務 保証	(1)金融機関からの借入金及び仕入債務に対する債務 保証
(株)フェローテック精密 108,823千円	(株)フェローテックシリコン 209,507千円
(株)フェローテックシリコン 265,916千円	杭州大和熱磁電子有限公司 (62千ドル)
杭州大和熱磁電子有限公司 (212千ドル)	7,375千円
計 22,837千円	上海漢虹精密機械有限公司 300,000千円
計 397,577千円	計 516,883千円
(2)金融機関からの借入金に対する債務保証予約	(2)金融機関からの借入金に対する債務保証予約
杭州大和熱磁電子有限公司 236,000千円	杭州大和熱磁電子有限公司 250,000千円
上海申和熱磁電子有限公司 (14,305千元)	上海申和熱磁電子有限公司 (7,152千元)
計 435,118千円	計 304,719千円
計 671,118千円	計 554,719千円

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
(3)リース契約に対する債務保証及び保証予約 杭州大和熱磁電子有限公司 263,459千円 上海申和熱磁電子有限公司 758,111千円 計 1,021,571千円	(3)リース契約に対する債務保証及び保証予約 杭州大和熱磁電子有限公司 283,379千円 上海申和熱磁電子有限公司 1,298,089千円 杭州和源精密工具有限公司 53,140千円 計 1,634,608千円
9. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は153,732千円であります。	9. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は500,617千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。 売上高 1,915,883千円 仕入高 6,480,028千円 営業外収益 受取利息 39,090千円 受取配当金 298,180千円 貸貸収入 43,800千円	1. 関係会社との取引は、次のとおりであります。 売上高 3,960,899千円 仕入高 8,777,149千円 営業外収益 受取利息 30,101千円 受取配当金 361,450千円 貸貸収入 36,983千円
2. 販売費及び一般管理費のうち主な費目とその金額は、以下のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費22%、一般管理費78%であります。 役員報酬 149,475千円 給与手当 512,833千円 賞与引当金繰入額 72,049千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,400千円 旅費交通費 89,026千円 減価償却費 92,022千円 工業所有権等使用料・ロイヤルティ 68,000千円 支払手数料 78,495千円 業務委託費 66,310千円 貸倒引当金繰入額 15,617千円	2. 販売費及び一般管理費のうち主な費目とその金額は、以下のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費23%、一般管理費77%であります。 役員報酬 155,280千円 給与手当 559,546千円 法定福利費 103,268千円 賞与引当金繰入額 76,232千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,000千円 旅費交通費 102,094千円 減価償却費 88,524千円 研究開発費 128,458千円 工業所有権等使用料・ロイヤルティ 51,000千円 支払手数料 90,314千円 業務委託費 77,775千円
3.	3. その他特別利益の内訳 主として貸倒実績率の低下による貸倒引当金戻入益74,776千円であります。
4. 固定資産処分損の内訳 主として機械装置(2,737千円)の除却であります。	4. 固定資産処分損の内訳 主として工具器具備品(1,470千円)の除却であります。

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 87,128千円	5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 129,781千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>12,912</td> <td>1,134</td> <td>11,778</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>44,299</td> <td>21,259</td> <td>23,039</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>46,616</td> <td>17,120</td> <td>29,495</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,828</td> <td>39,514</td> <td>64,313</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車輛運搬具	12,912	1,134	11,778	工具器具備品	44,299	21,259	23,039	ソフトウェア	46,616	17,120	29,495	合計	103,828	39,514	64,313	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>12,912</td> <td>4,205</td> <td>8,707</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>42,046</td> <td>23,138</td> <td>18,908</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>46,616</td> <td>26,443</td> <td>20,172</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,575</td> <td>53,787</td> <td>47,788</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車輛運搬具	12,912	4,205	8,707	工具器具備品	42,046	23,138	18,908	ソフトウェア	46,616	26,443	20,172	合計	101,575	53,787	47,788
区分	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
車輛運搬具	12,912	1,134	11,778																																														
工具器具備品	44,299	21,259	23,039																																														
ソフトウェア	46,616	17,120	29,495																																														
合計	103,828	39,514	64,313																																														
区分	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
車輛運搬具	12,912	4,205	8,707																																														
工具器具備品	42,046	23,138	18,908																																														
ソフトウェア	46,616	26,443	20,172																																														
合計	101,575	53,787	47,788																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 19,997千円 1年超 45,137千円 合計 65,135千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 19,723千円 1年超 28,932千円 合計 48,656千円																																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 15,665千円 減価償却費相当額 14,909千円 支払利息相当額 879千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 21,771千円 減価償却費相当額 20,801千円 支払利息相当額 1,016千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当事業年度  
( 平成18年 3月31日現在 )

繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	33,693千円
投資有価証券評価損否認額	34,944千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	44,642千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	285,221千円
関係会社投資損失引当金	23,755千円
関係会社株式評価損否認額	25,458千円
ゴルフ会員権評価損否認額	27,114千円
事業税引当額	39,361千円
棚卸評価損否認額	11,199千円
その他	9,751千円
繰延税金資産 小計	535,141千円
評価性引当額	331,484千円
繰延税金資産 合計	203,657千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	339,344千円
前払年金費用	32,467千円
繰延税金負債 合計	371,811千円
繰延税金資産の純額	168,154千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度  
( 平成18年 3月31日現在 )

法定実効税率	40.4%
( 調整 )	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%
住民税均等割額	1.0%
評価性引当額	22.8%
外国税額控除	15.5%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税率の負担率	50.9%

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

( 7 ) 役員の変動 ( 平成18年 6 月23日付予定 )

1 . 代表者の変動

該当事項はありません。

2 . その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 趙 漢植 ( 現 セントラルマイクロニクスコーポレーション社長兼CEO )

(2) 新任監査役候補

監査役 福井 徹 ( 現 当社顧問 )

(3) 退任予定監査役

監査役 松井 宏之